

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	金山町重点支援地方交付金を活用した町民応援商品券発行事業	①食料品を含む物価高騰による町民の家計負担軽減を図るため、町内販売店等で使える商品券を全町民へ配布する。 ②全町民一人当たり20千円の商品券を配布 ③事業総額 94,188千円 ・商品券4,600人×20千円=92,000千円 ・郵便料750円×1,680世帯=1,260千円、 ・事務委託料928千円(印刷費614千円、通信費38千円、消耗品費60千円、手数料216千円) ④商工会、全町民(4,600人)※予算要求時点の住民数 ※その他19,100千円は全額一般財源	R8.2	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	金山町物価高騰対策町民応援商品券発行事業	①燃料・物価高騰による町民の家計負担軽減を図るため、町内販売店等で使える商品券を全町民へ配布する。 ②全町民一人当たり5千円の商品券を配布 ③事業総額 5,765千円 ・商品券1,050人×5千円=5,250千円 ・郵便料 280千円 ・事務委託料235千円 ④商工会、全町民(4,700人のうち1,050人)※予算要求時点の住民数 ※その他627千円は全額一般財源	R7.9	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	金山町物価高騰対策に係る町民応援商品券発行事業	①燃料・物価高騰による町民の家計負担軽減を図るため、町内販売店等で使える商品券を全町民へ配布する。 ②全町民一人当たり5千円の商品券を配布 ③事業総額 20,038千円 ・商品券3,650人×5千円=18,250千円 ・郵便料 973千円 ・事務委託料815千円 ④商工会、全町民(4,700人のうち3,650人)※予算要求時点の住民数 ※その他2,176千円は全額一般財源	R7.9	R8.3
4	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	金山町重点支援地方交付金を活用した福祉燃料支給事業	①燃料・物価高騰による低所得者世帯の経済的負担の軽減を図るため、冬期間の燃料購入費の一部を支援する。 ②1対象世帯当たり20千円の支援金を給付 ③事業総額 5,000千円 250世帯×20千円=5,000千円 ④対象世帯(250世帯) ※その他2,000千円のうち、125千円が県補助金、残り1,875千円は一般財源	R7.10	R8.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	金山町社会福祉施設等に対する物価高騰対策支援給付金	①高齢者施設、障害者支援施設又は特定教育・保育施設が受ける光熱水費、燃料費、食材費等の物価の高騰の影響を軽減し、安心で質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、対象施設等を運営する者に対し支援金を給付する。 ②高齢者施設、障害者施設、特定教育・保育施設 ③事業総額 1,175千円(下記①～④合計) (高齢者施設) ①570千円 (内訳) 1 5,000円×74人(定員) =370千円 2 5,000円×10床(短期入所ベッド数)=50千円 3 通所介護事業所:50千円 4 訪問介護事業所:50千円 5 居宅介護支援事業所:50千円 ②125千円 (内訳) 1 有料老人ホーム:75千円 2 通所介護事業所:50千円 (子育て施設等) ③3,000円×140人(定員)=420千円 (障がい者福祉施設) ④3,000円×20人(定員)=60千円 ※その他175千円は一般財源	R7.11	R7.12
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等物価高騰対策支援事業費補助金	①エネルギー価格だけでなく、原材料費や労務費など、事業コスト全体が高騰している。事業規模(従業員数)が大きいほどその影響額も大きい。規模に応じた支援を行う。 ②事業所への補助金 ③事業総額 27,000千円 1,350人×20千円 ④給付支払報告書を町に提出している事業所のうち、町内に事業所を有する事業者に対して報告人員1名につき20千円を交付 ※その他4,000千円は全額一般財源	R8.1	R8.3